



平成 31 年度「原子力デコミッションング研究会」会員募集のご案内

当研究会は発足以来 22 年目を迎えることになりました。東日本大震災から 7 年 11 カ月、原子力発電所の運転再開に向けた取組みが進められる一方、運転から 40 年を超える施設については運転継続か廃止措置かの決断をしていく状況が起きており、2011 年 3 月以降、16 基の商業用原子炉が廃止措置に移行しました。これに加え、昨年、高速増殖炉「もんじゅ」と東海再処理施設の廃止措置計画が認可されました。

他方、福島第一原子力発電所に関しては、国の「中長期ロードマップ」に基づき、東京電力、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)、国際廃炉研究機構(IRID)などが中心となって、国内外の関係企業が参画した廃炉プロジェクトが進められています。このプロジェクトは工事工程、作業内容、適用技術などの点で通常の廃止措置とは著しく異なり、また費用や廃棄物量などについて格段の差が予想されています。

事故炉の廃止措置と並行して、寿命を終えた原子力発電所の廃止措置も進めなければならない日本では、技術的課題に加えて、人材育成など社会経済的な面での考慮が必要です。今こそわが国の総力を結集して、放射能調査に始まり廃棄物処理を完了するまでの廃止措置プロジェクトについて管理技術の改良・開発並びに実用化に真摯に取り組むべき時と考えます。政府も廃止措置に係る人材育成の重要性を認識し、様々な人材育成プログラムを進めています。また、台湾や韓国においても原子力発電所の廃止措置が計画されており、先行する日本への期待が高まっています。

我が国のエネルギー基本計画では、原子力を重要なベースロード電源と位置付け、今後も有効活用することになっております。しかし建設・運転された原子力発電所は、いずれは廃止措置にいたることは言を俟ちません。着実に廃止措置を終了して有終の美を飾ることは、原子力発電の有効性を社会に認めもらうための課題でもあります。

当研究会は JPDR の廃止措置完成を契機に創設された、人材育成を主たる目的とした民間の研究会であり、すでに 20 年を越える経験を有しています。廃止措置分野での技術者教育、国内と海外とを問わず、バックエンド分野での広範な人脈づくり・ネットワーク構築などの場として、当研究会へのご入会をお勧めする次第です。

原子力デコミッションング研究会 会長 石川 迪夫

平成 31 年度 原子力デコミッションング研究会 入会申込書

申込日 平成 31 年 月 日

ふりがな	
会員氏名	ご年齢 ()
会社・団体名	
所属・役職名	
住所	〒
TEL/FAX	TEL. FAX.
E-mail	
【連絡欄】	

【年会費】(2019.4.1-2020.3.31) 1 名:155,000 円 2 人目以降は 1 名:55,000 円

- ◎毎月の定例研究会には会員の代理の方のご出席が可能です。
- ◎記載いただいた個人情報は、当研究会内部での使用に限ります。

- ★FAX、e-mail にて上記申込書をお送り下さい。ホームページからの申し込みも受け付け中です。
- ★入会申込書を受領次第、平成 31 年度実施要領一式および年会費ご請求書をお送りします。

【お問合せ】原子力デコミッションング研究会 <http://www.decomiken.org> 事務局・担当:長谷川
〒102-00731 東京都千代田区九段北 4-1-31 吉田ビル 401
TEL:03-6272-4150 FAX:03-6272-4470 E-mail:info@decomiken.org